

日本労働年鑑 第50集 1980年版  
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

XIV 政党

4 日本社会党

6 主要な活動

(1) 選挙活動

統一地方選準備

社会党は、七八年七月の自治体政策研究全国集会、八月の全国革新市長会につづいて、九月には第五五回中央委員会を開いて、有事立法反対闘争方針、百万党建設構想を討議するとともに、次回総選挙対策とあわせて半年後に迫った第九回統一地方選にたいするとりくみを検討した。さらに七九年一月の第四三回大会においては、社会党の自治体政策の基本となる「地方自治の基本構想」を採択すると同時に、統一地方選闘争と総選挙闘争とを一体化した方針を決定した。そこでは、まず基本方針として、(1)選挙戦は、日常の諸闘争の集積であり、総力戦であることの確認にたつて、国会闘争、有事立法を頂点とする護憲、平和のたたかい、生活諸要求闘争を始めとする諸闘争を全党的にとりくみながら選挙態勢づくりを常に一体的におしすすめる (2)総選挙と統一自治体選挙とのそれぞれの候補者を具体的にくみあわせた一体的な選挙体制を市町村選対にいたるまで早急に整備する (3)総選挙、統一自治体選挙ともども空白選挙区の完全解消に全力をあげる。とくに四七市(ただし統一選では二七市)の空白区と婦人議員の空白区解消に力をそそぐ、などを打ち出していた。

なお、社会党の統一地方選準備において重要な意味をもった問題に東京、大阪の知事選の候補者の選考、決定がある。しかし、これについてはとくに別項を設けてとりあつかったので、ここでは省略する。

統一地方選政策

第九回統一地方選にむけての社会党の選挙政策は第四三回大会に議案としてではなく、資料として提出された。この地方選政策は、三大目標として、(1)社会的な生活施設やサービスを倍増し、生活と失業の不安をなくそう (2)地方行政財政を確立し、格差・差別のない行政をすすめる (3)新たな反動攻勢から自治体を守ろう、を掲げ、つぎの八大政策を示していた。(1)雇用の確保と物価の安定 (2)社会的な生活手段の拡充 (3)都市再開発と魅力ある地域社会づくり (4)差別をなくす政策 (5)地域産業の振興 (6)教育の改革と文化・スポーツの振興 (7)エネルギーの安定確保、軍事基地撤去 (8)地方行政財政改革とコミュニティづくり。

このほかにも、社会党は選挙戦の進展に応じ、党見解や声明、あるいは党幹部の談話や政府への申し入れのかたちで統一地方選にむけての諸政策を提起した。これらは『政策資料』七九年五月

## 選挙総括

選挙の結果は、首長選、議員選ともに、社会党にとってきわめてきびしいものとなった。社会党は七九年五月二二日に全国書記長会議を、同七月九日に第五六回中央委員会を開いて、この選挙闘争の総括をおこなった。「総括」は、(1)社会党主導の首長選が前回に比しいちじるしく減少し、また知事選では「党主導の革新統一候補(四)は全面的に敗退した」(2)道府県議選は前々回以降、四七一→四二二→三七九と長期低落の傾向をたどっている。他の議員選も政令指定都市の市議をのぞき後退した(3)当選者数だけでなく、立候補者数、得票率も低下し、当選順位も下位当選者が多かった、などの事実をあげたうえで、つぎのような反省をしていた。(1)大阪など自民との相乗りを認めた事例が少なくなく、党の革新性のイメージ・ダウンにつながった(2)候補者見送りの克服も急を要する(3)党員数の差がそのまま選挙結果に反映した。百万党の建設が急務である(4)党内抗争、不団結が選挙に悪影響を及ぼした。

なお、選挙総括の第一次草案の全文は『月刊社会党』七九年七月号の特集「春闘・統一自治体選挙闘争総括」のなかにある。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---